

令和 8 年 4 月 2 3 日

浜田市議会議長 澁谷 幹雄 様

議員名 岡山 令子

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 期 間

令和 8 年 4 月 17 日 (金)

2. 受講の目的

本研修は、島根県の 45 歳以下の議員が一堂に会し、テーマに基づく研修会や懇親会を通じ、若手議員の政策形成力や地域課題解決力の向上を目的とする。

研修テーマ 1「多文化共生について」では、行政施策と現場の声から見る課題と展望について調査研究し、多文化共生についての知見を得る。

研修テーマ 2「植物工場の取り組みについて」では、植物工場を中心に地域活性化と人材育成を目指す取り組みについて知見を得る。

3. 研 修 先

第 4 回 U-45 島根若手議員の会

ラピタ 3F 会議室 島根県出雲市今市町 8 7

4. 研修経費 9,500 円

(経費内訳)

宿泊代	8,900 円
駐車場代	600 円

5. 研修内容



【研修内容】

1. 多文化共生について

講演 「出雲市の多文化共生の取組 ～多文化共生のまちづくり～」

講師：出雲市総合政策部政策企画課文化国際室 高橋係長

出雲市の総人口(3月末時点)は約171,029人。外国人住民は5,429人(約3.17%)。島根県全体では約63万強の人口に対し外国人は1万1,437人(約1.8%)。外国人住民は増加傾向にあり、国籍は44ヶ国以上で、ブラジル籍が最も大きく約6割を占める。ベトナム籍の増加や中国・フィリピン・ミャンマーの増加など国籍構成は多様化している。在留資格も多様化しており、就労が認められる在留資格(永住者、日本人の配偶者等、技能実習・特定技能など)と、就労が認められない在留資格(留学、家族滞在、短期滞在等)が存在する。年代・世代の多様化も進んでおり、3つの多様化が現状として存在する。多様化する一方で言語・文化の壁、在留資格の制約、地域社会の理解といった「三つの壁」が依然存在する。

少子高齢化と人口減少が進む中、外国人住民の増加に対応する地域社会づくりが喫緊の課題となっており、出雲市では外国人住民の実態把握と多文化共生の推進を目的に、国際交流と市民サービスの両面から施策を進めている。

出雲市は第3期出雲市多文化共生推進プランを策定し、四つの柱(1.コミュニケーションの促進、2.安心して暮らせる環境づくり、3.意識啓発と社会参加、4.共生社会実現のための体制整備)を核として、通訳・翻訳、国際交流員の配置、多言語情報の提供、学校教育支援などの具体策を展開している。

具体的な取り組みは、言語支援・情報アクセスの強化として、通訳・翻訳体制の整備。ブラジル語対応を中心に、市内企業による通訳者配置、国際交流員3名の配置、窓口の電話通訳サービス導入、翻訳アプリ・タブレット活用。

学校・教育現場の支援として、外国人住民の集中地域にある小学校3校・中学校3校で指導員を配置。日本語が不十分な児童生徒向けに、入学前の8日間集中日本語講座を実施。日本語教育サポート拠点校の活用。

産業・雇用のマッチングと起業支援として、外国人雇用セミナー・合同企業説明会・求人情報の発行を実施。ブラジル人の起業・就農を支援する「メンター制度」を令和6年度から導入。国際センター等との連携で日本語教育支援を有料部分で支援する仕組みも活用。

コミュニティと地域連携として、市民・民間団体による多文化共生活動を補助金で支援。地域防災研修・お祭り等の地域イベントへの外国人住民の参加を促進。多言語での自治体情報発信(災害情報サイト、日本語教室周知、ゴミ出し・子育てアプリの多言語化)。

やさしい日本語と現場対応の強化として、行政窓口の対応力向上のため、やさしい日本語研修・研修の継続・拡充を計画。電話・窓口対応を含む現場教育の強化に取り組んでいる。

2. 植物工場の取り組みについて

講演 「植物工場の取り組みについて」

講師：JA いずもアグリ開発株式会社 柳楽常務

JA いずもアグリ開発株式会社の事業主体は JA・他社の混成体制で、植物工場については、約 1 ヘクタール規模の温室（投資約 10 億円規模）でレタスを中心に栽培している。会社の部門構成は農水・果樹・植物工場の三部門で、従業員構成は正社員 51 名、パート 22 名、総従業員は約 73 名。

植物工場は、水耕栽培を中心とする循環型で、日量約 6000 株、年間生産量約 170 万点、年間販売計画を約 2 億円弱としている。温室内環境を数値化して安定運用する方針としており、季節による生産数の変動が少ない。販売については、JA 市場出荷では価格変動リスクが大きいいため、契約栽培・全量買い取りを基本とし、県外の契約販売会社を介して全国網羅の供給体制も活用している。

具体的な取り組みとしては、プライベートブランド戦略を展開。オイシックス等のプライベートブランド対応や、顔の見える野菜としての販売も検討・実施。コスト・価格競争力の管理が重要課題。

コールドチェーンの確保（ハウス内冷蔵庫・冷蔵出荷・金属探知機・ウェイトチェッカー等の導入）により品質保証と納品の安定化を図る。プライベートブランドやコールドチェーン確保、地域間連携によるリレー出荷など、多様な販路戦略を併用して安定性を高める必要がある。

担い手育成としては、出雲市のデラウェア・シャインマスカットの栽培において、3～5 年の研修を経て暖簾分けで独立させるモデルを展開している。担い手育成の視点では、今後は地域外の人材・企業参加を促す仕組みづくりが重要であると考え、地域内の新規就農者育成と出口設計（就農後の定着・収益化）を両立させる仕組みづくりが喫緊の課題と考えている。

認証・品質保証と補助制度としては、グローバル GAP 認証を長期継続し、島根県版 GAP などの認証取得を通じて販路拡大と品質管理を強化。補助事業においては、「施策パワーアップ事業」等の補助金活用を通じて人材育成・設備投資を継続している。

今後の展望について、数値化された農業運用・マニュアル化・標準化の徹底が鍵になると考える。



6. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

若手島根県議員の会の研修に参加し、出雲市における多文化共生の取り組みおよび植物工場を中心とした農業施策について学んだ。

まず、多文化共生の取り組みについては、出雲市において外国人労働者が増加している現状を踏まえ、早い段階から具体的な対応を積み重ねてきた点が印象的であった。外国人住民アンケート結果も改善傾向にあるとのことで、施策の効果が着実に表れていることが見て取れた。

日本語を話すことが難しい子どもたちへの支援、地域活動への参加の呼びかけ、多言語表記の充実、窓口での多言語対応など、きめ細かな取り組みを積み重ねることで、「外国人の方にも開かれたまち」であるという姿勢が確実に浸透している。

一方、浜田市においても外国人労働者の姿を見かける機会は増えているが、地域とのつながりが十分に築かれているとは言い難く、行政としての対応も十分であるとは断言できない現状がある。今回の出雲市の取り組みを踏まえ、まずは浜田市の現状と対応状況を正確に把握し、何が求められているのかを整理する必要がある。

植物工場をはじめとする農業分野の取り組みも示唆に富む内容であった。建築業など他業種からの参入も視野に入れた「展開しやすい仕組みづくり」や、産業としての農業を一步先まで見据えた発想は、地域産業の将来を考える上で有効な視点である。

さらに、植物工場の運営にとどまらず、新規就農者への研修制度の整備や耕作放棄地解消への取り組みをグループとして主体的に展開している姿からは、「自らが何を担うのか」を問い続け、先頭に立って行動する姿勢を明確に感じた。

二つの取り組みに共通しているのは、目の前で起こっている課題に対して主体的かつ継続的に関与する姿勢である。この姿勢は浜田市においても実践可能である。今回の学びを共有し、具体的な行動へとつなげ、浜田市により良い流れを生み出していく。